

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0001

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

施策意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
現状と課題 (成果指標分析)	日本国憲法には法の下での平等が定められており、すべての人の人権が保障され男女の差別なく個々の能力を生かし共に力を合わせて、社会生活や家庭生活を営むことができる社会が求められているが、同和問題や性別による役割分業、雇用における男女間の処遇の違いなどにより、生き難さを感じている人が少なくない。特に女性は仕事と子育て等との両立の難しさから非正規雇用の割合が高くなっており、生涯を通じたキャリアアップ支援を充実させる必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 審議会等の女性委員の割合(女性委員数÷審議会等委員数)	予定	%	23.60	23.70	24.40	25.00	26.20
	実績	%	22.60	22.15	22.46	23.58	
成果指標2 差別があると感じていない区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	63.30	63.40	63.70	64.00	56.00
	実績	%	54.80	57.30	53.00	58.60	
成果指標3 男女共同参画が進んでいると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	49.70	49.90	50.40	51.00	54.00
	実績	%	46.30	44.50	53.50	53.90	

<p>施策の評価と今後の方向性(施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>成果指標のうち、差別があると感じていない区民の割合・男女共同参画が進んでいると思う区民の割合は向上した。全国的に見ても、内閣府「男女のライフスタイルに関する意識調査」(平成21年)では、10年前と比較して男女共同参画基本法の基本理念(男女の人権の尊重、社会における制度又は慣行についての配慮などの5つ)について、「どちらかと言えば前進した」という回答が最も多くなっている。ただし、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成19年)では、社会全体でみた場合に、男女の地位は平等になっているかとの問いに対し、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が73.2%であり、今後も啓発活動を継続していく必要がある。</p> <p>成果指標の女性の参画率については着実に上がっているが、年度目標を上回る事ができない。そのため、平成20年度には各課がより主体的に取組を進めるよう各審議会ごとに目標値を定めた。今後は、毎年掲げた目標達成に向け、全庁挙げて取り組んでいく。</p> <p>人権啓発については、「人権啓発及び人権教育の推進に関する法律」で、施策の実施が地方公共団体の責務として位置づけられている。すべての人々の人権が尊重される地域社会づくりに、今後も粘り強く取り組んでいく必要がある。</p> <p>経営資源配分としては、参加率の低い講座等の実施を整理統合し、区民ニーズに合った情報をよりの確に提供できる啓発紙・ホームページ等による啓発に重点をシフトする。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>男女平等のための講座・講演会事業で提供するテーマを精査し、出産・育児等でキャリアが一時中断、再就職を望む女性に対する支援として、講座や情報提供などを実施、生涯を通じたキャリア形成支援を充実させる。</p> <p>また、より人権・男女平等理念の認知度を高めるため啓発の充実を図っていく。</p> <p>さらに、平成20年度に策定した「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に係る事業及び仕事と生活の調和応援事業を着実に進めていく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 03120000

施 策 0001

総務部 人権課

人権・男女平等

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	2,491	2,656	2,656	2,656
		都道府県支出金 (2)	0	1,413	1,420	2,821	2,750
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	7,243	6,981	6,431	7,019
		一般財源 (5)	0	122,796	117,039	133,276	112,894
	直接費	事業費 (6)	0	78,897	89,346	107,933	86,788
	職員人件費	人件費 (7)	0	44,544	32,230	30,240	33,150
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	5.12	3.70	3.60	3.90
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	5.12	3.70	3.60	3.90
	調整額	間接費 (12)	0	10,502	6,520	7,011	5,381
		(加算)減価償却費 (13)	0	10,240	24,827	24,827	24,827
		(加算)金利 (14)	0	8,572	6,375	4,037	1,650
		(加算)退職給与引当 (15)	0	4,608	2,590	3,240	2,730
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	23,420	33,792	32,104	29,207
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	157,363	161,888	177,288	154,526		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	1,308	2,656	2,656	2,656	
		都道府県支出金 (21)	1,409	1,535	1,186	1,833	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	6,296	7,043	7,149	6,761	
		一般財源 (24)	111,434	117,884	110,746	130,043	
	直接費	事業費 (25)	75,877	75,567	81,732	102,058	
	職員人件費	人件費 (26)	34,196	43,326	32,290	29,880	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	4.12	5.22	3.90	3.60	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	4.12	5.22	3.90	3.60	
	調整額	間接費 (31)	10,374	10,225	7,715	8,455	
		(加算)減価償却費 (32)	25,343	25,343	24,827	24,827	
		(加算)金利 (33)	10,634	8,572	6,375	4,037	
		(加算)退職給与引当 (34)	3,708	3,654	2,660	3,240	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	39,685	37,569	33,862	32,104	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	160,132	166,687	155,599	172,497			

平成21年度 施策別事務事業一覧表記入例

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	人権推進課	172,497	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
000101	各種講座(人権・男女平等)	20年度	16,863	-1,989	9.78%	A	3	B	
		19年度	18,852						
		成果指標1	受講率(参加者実数/定員×100)			単位	%	20実績 62.47	21予定 —
		成果指標2	参加者の満足度(1~5の5段階評価、アンケート回収数に対し、4以上の評価「役に立った~十分に役立ち今後の生活に活かしたい」とする人数の割合)				%	20実績 80.63	21予定 83.00
000102	パルフォーラム・パルフェスタ	20年度	2,707	457	1.57%	B	1	B	
		19年度	2,250						
		成果指標1	パルフェスタ、フォーラムの参加者満足度			単位	%	20実績 72.30	21予定 83.00
		成果指標2	協働団体数				団体	20実績 28.00	21予定 40.00
000103	啓発紙等発行(人権・男女平等)	20年度	5,268	2,554	3.05%	B	1	B	
		19年度	2,714						
		成果指標1	講座や講演会来所者へのアンケートより認知度集計を取る			単位	%	20実績 —	21予定 —
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
000104	図書資料室運営	20年度	1,943	-207	1.13%	A	2	B	
		19年度	2,150						
		成果指標1	図書等の貸出数			単位	冊	20実績 5,243.00	21予定 5,300.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
000105	男女平等推進センター登録団体育成	20年度	1,940	835	1.12%	B	1	B	
		19年度	1,105						
		成果指標1	登録団体の利用件数			単位	件	20実績 4,142.00	21予定 5,000.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表記入例

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	人権推進課	172,497	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
		20年度	19年度						
000106	相談事業(女性の自立支援等)	20年度	10,732	-251	6.22%	A	2	B	
		19年度	10,983						
		成果指標1	相談利用率(相談件数/相談利用可能件数×100)			単位	%	20実績 67.72	21予定 —
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
000107	男女平等推進センター等維持管理	20年度	118,884	16,436	68.92%	A	1	B	
		19年度	102,448						
		成果指標1	貸室の稼働率(利用件数/利用可能件数×100)			単位	%	20実績 47.30	21予定 70.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
000108	男女平等推進審議会等運営	20年度	1,546	116	0.90%	A	1	B	
		19年度	1,430						
		成果指標1	審議会等への女性の参画率			単位	%	20実績 23.58	21予定 26.20
		成果指標2	男女平等等苦情調整委員会への申立て件数				件	20実績 0.00	21予定 0.00
000110	女性相談	20年度	9,200	100	5.33%	A	2	B	
		19年度	9,100						
		成果指標1	相談により自分らしく生きる方向が見出された相談者の割合(暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続へ導けた者÷相談実人員(17年度まで相談処理数÷相談受付数で計算。女性福祉資金事業廃止により変更))			単位	%	20実績 99.60	21予定 99.80
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
000112	男女共同参画普及・促進事業	20年度	1,902	-765	1.10%	A	3	B	
		19年度	2,667						
		成果指標1	男性の家事・育児・介護体験記表彰者(累計)			単位	人	20実績 13.00	21予定 16.00
		成果指標2	ワークライフバランスに取り組んでいる区内企業数(とうきょう次世代サポート企業登録数)				事業所	20実績 —	21予定 15.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表記入例

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	人権推進課	172,497	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
000113	部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	20年度	1,512	-388	0.88%	B	3	B
		19年度	1,900					
		成果指標1	同和対策相談・指導の件数		単位	件	20実績 346.00	21予定 300.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0002

施策名	非核平和	担当部	総務部
		担当課	総務課

施策意図	世界平和を願い、核兵器廃絶を望んでいる。
現状と課題 (成果指標分析)	本区は昭和58年11月に「非核平和都市宣言」を行い、以来非核平和の想いを区民に訴えるため本施策を実施してきた。区民の非核平和への関心を高め、先の戦争での貴重な記憶・体験を若い世代に引き継いでいくため、被爆者の会の活動を支援し、協力して各種非核平和啓発事業を実施していくことが、今後の本区の重要な課題である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 非核平和に関心のある 区民の割合(マーケティング 調査)	予定	%	73.90	73.90	74.10	74.20	75.00
	実績	%	76.20	70.70	77.50	77.10	
成果指標2 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標の「非核平和に関心のある区民の割合(マーケティング調査)」は、平成20年度実績値(速報)で77.1%となり、前年度比0.4ポイントの減となった。しかし、平成21年度目標値である75%を上回っているところであり、着実に成果は安定しているところである。</p> <p>しかしながら、平成18年度実績値は70.7%、17年度実績値は76.2%と、年度毎の成果指標の増減が激しいという側面もあり、今後も成果指標の高いレベルでの安定化を図る必要がある。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、20年度は増加となった。これは非核平和関連事業において、新規に被爆体験講話ビデオ及びDVDの作製をしたためである。</p> <p>非核平和関連事業については、施策に占めるコスト割合が既に84%を超えているが、成果の維持・安定化を図るために、今後も新規事業対応も含め、経営資源を集中して配分する。ただし、コストに与える影響が大きいだけに、費用対効果の面からの十分な検証を行い、経常的な事業についても適宜見直しを行う必要がある。</p> <p>もうひとつの事務事業である葛飾原爆被爆者の会の助成については、平成9年度以降は助成額に変動がなく、活動、成果共に安定していることもあり、現時点では大幅な見直しを行う要素は少ない。一方、会員の高齢化が進む中で、今後の活動方針・活動内容を注視し、助成の有り方について引き続き検証していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>戦争を知らない世代が増加していくなか、ともすれば、非核平和に対する意識は風化しがちである。今後も非核平和に対する区民の意識を高いレベルで維持していくためには、特定の事務事業の強化より、既存の啓発事業の地道な継続こそが肝要であると考えられる。</p>
	経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 03080000

施 策 0002

総務部 総務課

非核平和

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	606	816	1,666	643
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	8,209	8,325	9,032	8,081
	直接費	事業費 (6)	0	2,638	3,035	4,734	2,689
	職員人件費	人件費 (7)	0	6,177	6,106	5,964	6,035
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	0.71	0.71	0.71	0.71
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	0.71	0.71	0.71	0.71
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	639	497	639	497
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	639	497	639	497
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	9,454	9,638	11,337	9,221		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	659	380	488	513	
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	0	0	0	0	0
		一般財源 (24)	8,557	8,069	8,251	8,657	
	直接費	事業費 (25)	3,323	2,556	2,775	3,277	
	職員人件費	人件費 (26)	5,893	5,893	5,964	5,893	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	0.71	0.71	0.71	0.71	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	0.71	0.71	0.71	0.71	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	639	497	497	639	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	639	497	497	639	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	9,855	8,946	9,236	9,809			

平成21年度 施策別事務事業一覧表記入例

施策名	非核平和	担当部	総務部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	総務課	9,809	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
		20年度	19年度						
000201	非核平和都市宣言関連事業	20年度	8,317	572	84.79%	A	1	B	
		19年度	7,745						
		成果指標1	アンケート満足度(被爆体験講話会・原爆資料展):講話がよく理解できた、又は理解できたと回答した人数+展示が非常に良かった、又は良かったと回答した人数/アンケート回収数 × 100			単位	%	20実績 88.90	21予定 100.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
000202	葛飾原爆被爆者の会助成	20年度	1,492	1	15.21%	B	2	B	
		19年度	1,491						
		成果指標1	自主事業の入場者数			単位	人	20実績 550.00	21予定 1,500.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定



# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0003

施策名	ユニバーサルデザイン	担当部	政策経営部
		担当課	政策企画課

施策意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
現状と課題 (成果指標分析)	今までは、高齢者や身体障害者を対象とし、ハード面(施設整備)でのバリアフリー化に重点が置かれていた。今後は、ハード面にとどまらず、普及・啓発などのソフト事業を含めた施策を展開し、暮らしやすい街づくりを推進していくことが求められている。そのためには、ユニバーサルデザインに対する意識向上が重要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 歩道勾配の改善率(改善 路線延長÷計画路線延 長(20km))	予定	%	36.00	38.00	47.00	54.00	55.00
	実績	%	33.00	38.00	44.00	49.00	
成果指標2 ユニバーサルデザインが 普及していると思う区民 の割合(マーケティング調 査)	予定	%	11.60	11.90	12.80	13.70	14.60
	実績	%	13.30	10.70	17.60	17.80	
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p><b>【施策の評価】</b> 平成19年7月に「葛飾区ユニバーサルデザイン推進指針」を策定。指標1の「歩道勾配の改善率」については、計画事業としての実施であるため、毎年改善率は着実に伸びている。 指標2の「ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合」は19年度に比べ、20年度は微増傾向にある。20年度は「葛飾区ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、区民を対象としたユニバーサルデザイン製品展や啓発パンフレットの作成と一部配布、ユニバーサルデザインの理念を取り入れたイベントを実施するなどの普及啓発活動を行った。これらの取り組みの結果「ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合」が増加したと推測できる。またこの他にも「葛飾区中期実施計画・葛飾区第2次改革パワーアッププラン」のSPコード版作成に向けた取り組みを行うなどユニバーサルデザインの推進に努めている。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 区民の方が暮らしやすさを実感できる、あらゆる場面で不自由さを感じさせないまちづくりを推進するには、歩道勾配の改善などのハード整備は重要な要素であり、今後も計画的に実施していく必要がある。また、ハード面の整備にとどまらず、葛飾区全体にユニバーサルデザインへの理解を浸透させていくためのソフト面の充実を図る必要がある。</p>
	<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p> <p>ハード面に関する事業については、引き続き着実に実施していく。それに加え、職員、区民、区内事業者等に対し研修、製品展、パンフレットの配布等の普及啓発活動を積極的に行い、ハード・ソフト両面から取り組みを推進することにより「ユニバーサルデザインに基づくまちづくり」、「心ふれあう住みよいまち かつしか」の実現を目指していく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 02040000

施 策 0003

政策経営部 政策企画課

ユニバーサルデザイン

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	121
		都道府県支出金 (2)	0	15,335	76,742	60,750	45,741
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	58,325	130,419	152,319	166,111
	直接費	事業費 (6)	0	58,000	192,111	197,949	153,320
	職員人件費	人件費 (7)	0	15,660	15,050	16,800	17,425
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	1.80	1.75	2.00	2.05
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	1.80	1.75	2.00	2.05
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	1,620	1,225	1,800	1,435
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	1,620	1,225	1,800	1,435
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	75,280	208,386	216,549	172,180		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	1,000	0	0	0	
		都道府県支出金 (21)	41,884	13,611	56,025	57,606	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	0	0	0	0	
		一般財源 (24)	107,707	60,230	145,160	119,729	
	直接費	事業費 (25)	131,501	58,901	187,745	159,985	
	職員人件費	人件費 (26)	19,090	14,940	13,440	18,260	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	2.30	1.80	1.60	2.00	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	2.30	1.80	1.60	2.00	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	2,070	1,260	1,120	1,940	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	2,070	1,260	1,120	1,940	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	152,661	75,101	202,305	180,185			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ユニバーサルデザイン	担当部	政策経営部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	政策企画課	180,185	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
		20年度	19年度						
000301	鉄道駅エレベーター等整備費助成	20年度	1,840	-54,680	1.02%	B	-	B	
		19年度	56,520						
		成果指標1	エレベーター、エスカレーター設置駅割合			単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	障害者対応型トイレ設置駅割合				%	20実績 91.00	21予定 91.00
000302	民間建築物バリアフリー化整備費助成	20年度	1,840	-2,431	1.02%	B	2	B	
		19年度	4,271						
		成果指標1	助成件数			単位	件	20実績 0.00	21予定 2.00
		成果指標2	助成件数累計				件	20実績 10.00	21予定 13.00
000303	バリアフリー法審査認定事務	20年度	460	5	0.26%	A	2,3	B	
		19年度	455						
		成果指標1	認定件数			単位	件	20実績 10.00	21予定 5.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
000304	歩道勾配改善	20年度	132,641	52	73.61%	B	-	B	
		19年度	132,589						
		成果指標1	安全で快適に通行できると評価される整備延長			単位	m	20実績 9,980.00	21予定 11,540.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
000305	交通バリアフリー(道路特定事業)事業	20年度	41,323	32,853	22.93%	A	1,2	B	
		19年度	8,470						
		成果指標1	駅から駅周辺施設へのバリアフリー達成地区箇所(2箇所)			単位	箇所	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表記入例

施策名	ユニバーサルデザイン	担当部	政策経営部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	政策企画課	180,185	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
000306	ユニバーサルデザイン推進	20年度	2,081	2,081	1.15%	-	-	A
		19年度	-					
		成果指標1	ユニバーサルデザイン製品展来場者数		単位	人	20実績 -	21予定 400.00
		成果指標2	ユニバーサルサービスを導入した区主催の講座の数			回	20実績 -	21予定 11.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定